

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ひとみえる 上場取引所 東
 コード番号 7686 URL <https://www.hitomile.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）前垣内 洋行
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 兼 CFO （氏名）野田 智裕 TEL 03 (5959) 3088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	35,021	2.0	269	△57.0	319	△50.2	206	△31.7
2026年3月期第1四半期	34,349	4.0	628	30.1	640	40.2	302	19.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 241百万円（△24.6％） 2026年3月期第1四半期 319百万円（20.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.06	6.96
2026年3月期第1四半期	10.51	10.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	39,188	4,975	12.7
2026年3月期	38,366	5,002	13.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,967百万円 2026年3月期 4,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	145,000	3.7	2,100	6.5	1,950	0.3	650	△44.7	22.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	29,216,000株	2026年3月期	29,146,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	549株	2026年3月期	549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	29,183,919株	2026年3月期1Q	28,737,468株

（注）2026年3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）は、従業員持株ESOP信託口にて保有していた当社株式を控除して計算しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループの主力事業である酒類販売を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化、消費者の低価格志向や嗜好の多様化等により、市場全体として縮小傾向が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「地域の人々の暮らしのどんな小さな願いも叶えたい」という理念のもと、飲食店向け及び家庭向けの酒類需要の獲得に努めるとともに、事業再編の一環として物流事業の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3PL配送受託に向けた基盤整備として「3温度帯（冷蔵・冷凍（パースシャル含む）・常温）」に対応した倉庫設備の構築を行いました。今後は有償配送体制のさらなる発展に向け、本設備を活用した新規案件の獲得と物流効率化をより一層推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における当社グループの経営成績は、売上高35,021百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益269百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益319百万円（前年同期比50.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同期比31.7%減）となりました。これは主に、酒類販売における飲食店の新規顧客の獲得が好調に進んだものの、事業再編に伴う投資費用や、財務会計システムの稼働及び本社ビルの完工による減価償却費の増加等によるものであり、増収減益となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度において「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び報告セグメントに含まれない「その他」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、従来の酒類販売にとどまらず食材や消耗品等へ取扱商品を拡充させるとともに、WEBシステム及び配送網への投資並びに組織体制の強化を通じ、自社物流網を他社へ開放するプラットフォームを構築することで、顧客単価の引き上げと配送効率の向上による企業価値の最大化を目的として、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び「その他」に含まれていた卸売事業において行っていた自社商品の営業・販売を行う「セラー事業」と、事業再編に伴い重要性が増加する「その他」に含まれていた物流事業と下半期に本格稼働を予定している他社商品を販売するマーケットプレイス事業を集約した「プラットフォーム事業」の2区分に再編しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値にて比較・分析を行っております。

（セラー事業）

セラー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,946百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は429百万円（前年同期比32.8%減）となりました。飲食店向けの新規顧客の獲得が好調に推移したものの、専門的な知識を有する人財の増員に伴う人件費の増加に加え、前年同四半期に発生しなかった基幹システムや自社アプリケーションの改修費用等、各種投資関連費用の増加により増収減益となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は806百万円（前年同期比27.2%増）、営業損失は159百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。3温度帯に対応した倉庫の稼働開始による減価償却費の増加や前連結会計年度の平和島センターの増床による地代家賃の増加、マーケットプレイスの稼働へ向けた開発コストの発生により営業損失となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、39,188百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、22,214百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少75百万円、売掛金の減少62百万円、商品の減少91百万円、未収入金の増加496百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、16,974百万円となりました。主な要因は建物及び構築物（純額）の増加138百万円、ソフトウェアの増加163百万円、投資有価証券の増加153百万円、繰延税金資産の増加99百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、34,213百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,307百万円増加し、27,470百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加1,045百万円、買掛金の増加714百万円、未払法人税等の減少525百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、6,742百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少400百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、4,975百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加206百万円、配当による利益剰余金の減少291百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期〔決算短信〕（連結）」の内容から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936	2,861
売掛金	10,719	10,657
商品	5,677	5,585
未収入金	1,340	1,836
前払費用	653	650
その他	732	749
貸倒引当金	△85	△125
流動資産合計	21,973	22,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,007	5,145
工具、器具及び備品（純額）	353	343
土地	2,570	2,570
リース資産（純額）	60	55
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	7,995	8,118
無形固定資産		
のれん	800	755
ソフトウェア	1,359	1,522
ソフトウェア仮勘定	1,074	1,028
その他	7	7
無形固定資産合計	3,241	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	539	693
関係会社株式	878	874
繰延税金資産	1,231	1,330
長期前払費用	42	79
敷金及び保証金	2,404	2,499
その他	134	76
貸倒引当金	△75	△12
投資その他の資産合計	5,155	5,541
固定資産合計	16,392	16,974
資産合計	38,366	39,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,921	17,635
短期借入金	3,104	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,773	1,652
リース債務	19	19
未払金	1,513	1,215
未払費用	495	526
未払法人税等	751	226
預り金	318	379
賞与引当金	726	1,116
株主優待引当金	6	5
資産除去債務	43	77
その他	488	466
流動負債合計	26,162	27,470
固定負債		
長期借入金	5,311	4,910
リース債務	47	41
繰延税金負債	98	120
資産除去債務	1,700	1,628
その他	44	42
固定負債合計	7,202	6,742
負債合計	33,364	34,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	85	97
資本剰余金	3,592	3,604
利益剰余金	1,161	1,076
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,839	4,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	189
その他の包括利益累計額合計	154	189
新株予約権	8	7
純資産合計	5,002	4,975
負債純資産合計	38,366	39,188

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	34,349	35,021
売上原価	26,010	26,612
売上総利益	8,339	8,408
販売費及び一般管理費	7,711	8,138
営業利益	628	269
営業外収益		
受取配当金	1	2
受取保険金	9	2
受取保証料	2	7
持分法による投資利益	—	3
補助金収入	13	—
違約金収入	—	67
償却債権取立益	13	—
その他	6	12
営業外収益合計	46	95
営業外費用		
支払利息	22	34
店舗撤退損失	8	4
その他	3	6
営業外費用合計	33	46
経常利益	640	319
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
減損損失	13	—
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	627	335
法人税、住民税及び事業税	143	226
法人税等調整額	181	△96
法人税等合計	325	129
四半期純利益	302	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	206

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	302	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	34
その他の包括利益合計	17	34
四半期包括利益	319	241
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	168百万円	228百万円
のれんの償却額	44百万円	44百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	セラー	プラットフォーム			
売上高					
外部顧客への売上高	34,282	67	34,349	-	34,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	566	566	△566	-
計	34,282	634	34,916	△566	34,349
セグメント利益又は損失 (△)	638	△10	628	-	628

(注) セグメント利益又損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	セラー	プラットフォーム			
売上高					
外部顧客への売上高	34,946	74	35,021	-	35,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	732	732	△732	-
計	34,946	806	35,753	△732	35,021
セグメント利益又は損失 (△)	429	△159	269	-	269

(注) セグメント利益又損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の酒類販売にとどまらず食材や消耗品等へ取扱商品を拡充させるとともに、WEBシステム及び配送網への投資並びに組織体制の強化を通じ、自社物流網を他社へ開放するプラットフォームを構築することで、顧客単価の引き上げと配送効率の向上による企業価値の最大化を目的として、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」及び「その他」に含まれていた卸売事業において行っていた自社商品の営業・販売を行う「セラー事業」と、事業再編に伴い重要性が増加する「その他」に含まれていた物流事業と下半期に本格稼働を予定している他社商品を販売するマーケットプレイス事業を集約した「プラットフォーム事業」の2区分に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社ひとまいる

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 水野 博嗣指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 男澤 江利子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ひとまいるの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。